

## 巻頭言

# 新年にあたって

山本卓朗



新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

昨年を振り返りますと、国内外における政治経済と自然災害分野に限ってみても、大きな出来事が頭に浮かびます。原油価格の高騰や厳しい公共事業の動向は、直接建設業の経営に影響を落としていますし、多発する自然災害の復旧にあたっては、さらなる機械化施工技術の向上などが求められます。今年も当協会に様々な新しい課題が降りかかってくると思いますが、力を合わせて乗り切らなければならないと心を新たにしているところです。

さて、私は日本土木工業協会の立場を踏まえて当協会の役員を務めておりますので、土工協の最近の動向をご紹介しながら、建設業の課題を述べてみたいと思います。

土工協では、ちょうど2年前、独禁法の改正と品確法の施行を契機として、建設業界の長年のアキレス腱であった談合・調整行為からの訣別を表明し、以来コンプライアンスの徹底に全力で取り組んできました。その間、厳しい競争下で建設企業の経営悪化が顕在化しつつあり、特に現場第一線の施工環境がますます逼迫するなど多くの課題が指摘されています。国交省では、中央建設業審議会をベースに様々な検討会議を設け、改革ビジョンの策定から入札制度の緊急改善施策まで幅広く対策を実施してきましたが、建設業界が厳しいトンネルから脱出するには、まだまだ多くの試練を乗り越える必要があると考えています。

このような誠に苦しい局面にあるわけですが、“談合はもとより様々な旧来からのしきたり”から訣別するという活動は着実な成果を挙げつつあると考えています。コンプライアンスの徹底はもちろんですが、技術競争に備えた体制作りなど新しい入札制度に前向きに取り組む業界のエネルギーが高まってきたと感じています。

しかし、社会から建設業界を見たとき、未だ長年の不信感が解消しつつあるとは思われません。このような状態を脱皮しないと、若い技術者や学生の“建設ものづくり”離れがますます進むことは必至と思われまます。このため土工協では、昨年11月に「魅力ある建設企業群の実現に向けて」をテーマとした新しい活動方針を定め、積極的な活動を開始しました。魅力の要件を考えますと、第一に、働く人にとって仕事そのものが魅力的でなくてはなりません。このために“働く人や社会から見て真に意義のあるプロジェクト”に積極的に参画すること、また国内で培ってきた高い技術力を海外事業に活かし、その国の発展に寄与するとともに、日本では少なくなった大型プロジェクトを若い技術者が経験できる機会を作ることを目指し、海外事業の強化を提起しました。魅力の第2の要件は、働く人にとって職場環境が魅力的でなくてははいけません。しかしながら近年の建設職場の環境は、労働力不足をはじめ、厳しいコストを反映して様々な形で現場を圧迫する結果となっています。このために“建設現場にゆとりをもたらす”ことを目標に具体的な課題を設定して取り組むことにしました。魅力の第3の要件として、私たちの企業活動が社会から正しく理解されることが重要です。土工協では「100万人の現場見学会」を継続して行うなど積極的な広報活動を続けていますが、これに加えて、地域活動への積極的な参加など“社会への貢献活動を推進する”ことを提起して取り組むことにしました。

今年も課題山積の年になるでしょうが、本協会の活動に会員皆様のご協力をお願いし、新年のご挨拶とさせていただきます。

—やまもと たくろう (社)日本建設機械化協会 副会長  
(社)日本土木工業協会 副会長  
鉄建建設(株) 代表取締役会長—